

記載例

(法第2条第3項第2号イの事業の場合)

(別記様式第2の4 -1/1-)

指定の申請先の認定地方公共団体の長の指名を記載してください。

指定を受けようとする個人事業者又は法人は、住民票の抄本又はこれに準ずるもの(個人事業者)、定款及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの(法人)、指定事業者事業実施計画書(別記様式第2の4(別紙))、指定要件に関する宣言書(別記様式第2の5)、並びに、その他参考となる事項を記載した書類を添えて、認定地方公共団体に提出してください。

別記様式第2の4 (第10条関係)

指定申請書

平成28年〇月〇日

〇〇市長 〇〇 〇〇 殿

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印
(△△ △△ 印)

法人の名称及び代表者の氏名又は個人事業者の氏名を記載し、法人の場合は代表者印を、個人事業者の場合は個人印を押印してください。

東日本大震災復興特別区域法第37条第1項に規定する指定を受けたいので、東日本大震災復興特別区域法施行規則第10条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇
(△△ △△)

2. 個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事務所の所在地

〇〇市〇〇1-2-3

3. 設立年月日(法人に限る。)

平成■年■月■日

商業登記簿に記載されている設立年月日を記載してください。

4. 指定事業者事業実施計画(別紙)

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。